

財政計画を明確に

10年間で60億円財源不足

安心して暮らせるまちづくりを 10人の議員が一覧質問



質問は6月10日、13日、14日の3日間で行われました。
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

生涯学習センターに建て替えの
計画がある中央公民館

議員（自民緑政会）
一 勝 山 下 一
① 危機管理について
危機管理監の所掌事務、事務状況、関係部局との連携について問う。
総務部長 市民生活に重大な影響を及ぼす災害や事故などに迅速な対応をすること。現在本市の危機管理体制のあり方を検討し、関係機関、部局との連携で危機管理マニュアル策定に取り組む。
自治体業務に従事する職員として、あらゆる場面で危機管理意識が求められる。事務の円滑な進捗と資質向上に寄与する職員の危機管理意識の養成についての考えは。
市長公室長 職員の自覚ある対応が、市の事業を推進するにあたりリスク管理や危機管理は重要であると考えている。職場研修や派遣研修など工夫、活用しながら職

子育て支援事業の拡充 補助金制度で制度創設の考え方、今は無い

片町線の安全対策申入を 市長がJRに行う

①第三次行政改革は、民サービス向上のために行われるべき。
②基本方針について市長の考えは、①第二次行政改革は、民サービス向上のために行われるべき。

青木綱次郎 議員（共産党）

JR松井山手駅に停車中の電車

のまとめは、(イ)市民参画と情報公開ですすめるべき。(二)総務省「新地方行政指針」は地方自治の原則を踏みにじるもの。市の見解は。

市長 市民の立場を踏

まえ効率的で質の高いサービスの提供が求められている。総合計画実現に向けて、新たな行政運営の仕組みづくりと財政の健全化を重要課題とする。

助役 第二次行革は、

が、時期的、具体的なことなど大きく踏み込むものとならなかつた。また経費削減はあつたが財源確保の視点がなかつた。市民参画は考えていない。推進委員会の議事録は公開する。「新地方行革指針」は国の考え方として参考にすると、市にあつた行革をすすめるのであり、こだわる必要はない。

② JR西日本に対し、学研都市線全線に最新型ATS設置、脱線防止ガードの整備促進、同志社前駅ホームの延長等、安全対策の抜本的強化を市として申し入れるべき。

市長公室長 市長が片町線緑化促進期成同盟会会長としてJR西日本

同志社前駅のホーム延長を含む全面的な改修整備は引き続き要望する。

③ 松井ケ丘幼稚園の送迎時の車のビターンスベースの確保と、駐車場設置を求める

教育部長 幼稚園正門より東側の通用門を開けてビターンできるよう整備する。また安全対策として道路に横断歩道などを白線を引く。駐車場については検討していく。

④ 山手東、松井ケ丘方面から大住ふれあいセンターに抜ける遊歩道などの整備を。

福祉部長 新たな道路整備は考えていない。バスによって利用者の利便を図つていきたい。

議会日誌